

自治体システム標準化の政策形成・実施過程の評価

○庄司昌彦 (Masahiko SHOJI)

Keywords : 自治体システム標準化、ガバメントクラウド、自治体 DX、政策形成過程

1 目的

2021 年に成立・施行された「標準化法」に基づき、2025 年度末を期限として全国の地方自治体では基幹 20 業務の「自治体システム標準化」が行われている。これは人口減少下でも公共サービスを維持していくためには自治体が個別にシステムを開発・所有するのではなく標準化・共同化による効率的な運用が求められるためであり、その目的については概ね支持されている。しかし各自自治体における対応期限が近づくにつれて、自治体やシステムベンダーなど関係者から、その具体的な内容や実施方法等に対する不満や批判が強く主張されるようになってきている。

本研究では「自治体システム標準化」の政策形成や実施過程の評価や考察を行っていくことを目指し、そのために必要となる、タイムラインとアクター相関図の作成を行う。そしてそこから得られる考察や評価を述べる。

2 方法

自治体システム標準化について、タイムラインとアクター相関図の作成を行う。具体的には政府決定や検討会の会議録、報道資料等の公表資料を用いて、標準化政策に関連する主要な出来事、制度的転換点、発言や方針変更のタイミングを時系列で整理し、関係者（デジタル庁、総務省、J-LIS、地方自治体、ベンダー、学識者、メディアなど）の関与の仕方や影響関係をマッピングする。対象期間は自治体システム標準化政策が目的の一つとして掲げている「2040 年問題」が提起された 2018 年頃から 2024 年度末（2025 年 3 月末）とし、この期間におけるアクターの立場や発言内容、関係の強弱、連携の有無などを図式化することで、政策形成における力学構造の視覚的把握を目指す。

3 結果 (550)

調査・分析を踏まえ、「政策の実施において関係者等による要求や批判等のフィードバックはどのような影響をどのように与えたのか」を検討し、『地方公共団体の意見の最大限尊重』や『地方公共団体の実情に即す』といった標準化法附帯決議の要求に込めているか」という点について評価を行った。その結果、「政治主導」の目標設定を現実に即して修正することの困難さ、施策の影響範囲や市場環境の変化を予測することが困難な中でのスケジュール設定の困難さ、国と地方の公務員人事制度における課題、利害関係者が率直に意見表明をする場の設定の課題とそれを補完するソーシャルメディアの可能性等が明らかとなった。

【主要参考文献】

山内康英・前田充浩・澁川修一, 2001, 「情報政策とポスト開発主義：理論的考察」『GLOCOM REVIEW』6(7) : 1-22.

城山英明・鈴木寛・細野助博, 1999, 『中央省庁の政策形成過程：日本官僚制の解剖』東京大学出版会.